

学習環境が整っていれば 英語は話せるようになるのだろうか？

鈴木 聡

少し前のことになるのだが、昨年12月30日付の読売新聞に「学校英語10年で“ベラベラ”に」という見出しの記事が載っていた。それによれば中曽根文相は、中学から大学まで10年間英語を学ぶ環境が整っているにもかかわらず、多くの日本人が英語でコミュニケーションできないのは、指導方法や授業の進め方に問題があるとの考えから、有識者等を集めて、「英語指導方法等改善推進会議」（仮称）を設置し、具体的な方策を検討するとのことであった。

しかし、教育現場に携わっている立場から言わせてもらえば、確かに中曽根文相の言うように日本では、中学校・高校で各3年間、短大及び大学の一般教養で各2年間、大学の英語英米文学及び英語教育は各4年間と、人によって個人差はあるものの、最低6年間、最高10年間英語を勉強する機会是与えられているが、それだけであって、ほんとうに「英語を学ぶ環境が整っている」かといえは、私は決してそうには思えない。それでは、「英語を学ぶ環境が整っている」とはいったいどのようなことを言うのだろうか。これについてドイツのエランゲン大学日本文化研究科のペーテル・アッケルマン教授の興味深い文があるので、以下に少々長い引用してみる。なお、下線部はすべて筆者によるものである。

基礎日本語(語彙・文法・文字)の習得は、他の言語と同様に、大学や語学学校等のコースで習うのが、一般的であろう。しかし、会話力や読解力は、語学学校のようなところでは、なかなか身に付かない。「何々会話」と名のついたコースで日本語を一生懸命勉強している人は大勢いるが、思うようにはかどっていないのが現状である。

日本語を学ぶ際、その言葉を使う必要に迫られていないと、思うように進歩しない。ではその必要性はどうしたら意図的に生み出せるのだろうか。まず

第一に、両者の利益に立ったコミュニケーションを成り立たせ、なおかつ保ちたいという人間関係を作ることが大切である。第二に、甘えのない人間関係におかれた時、普通速度でも正確にコミュニケーションを図りたいという気持ちを起こさせることである。そして第三に、日本語しか話せない、あるいはできるだけ日本語を話してくれる相手が必要であることはいうまでもない。こういう条件のもとで学ぶことが、日本語を使う時に生じる違和感を取り払う第一歩であろう。

要するに、日本語を習得するためには、まず自然な正しい人間関係を確立・維持する努力をしなければならぬ。…中略…甘えのない人間関係の中での言語習得は理想的ではあるが、同時に適切な指導をしてくれる人が誰もいなければ、正しい表現法を習うのは困難である。…中略…ここでいう指導とは、日本語の構造・特徴を鋭く把握した上で、相手の語法・文法・文体が何故おかしいのか、そしてそのおかしい言い方が日本人にはどう受け止められるかを丁寧に説明できることを意味している。なお、普通とは違う表現法と最初から一切間違いとして、意義を歪曲する表現とそうでない表現の区別ができない人は適切な指導者とは言いかねる。—ペーテル・アッケルマン著(1992)「日本語の習得法—ドイツ語圏の学習者の立場から」悠思社、210-1。

これは英語と同じゲルマン語族に属すドイツ人が言語体系の全く異なる日本語を学習した経験談であり、この文の「日本語」の部分に「英語」に置き換えてみれば、我々日本人が英語を習得するときどのような状況を設定すればいいか見えてくるだろう。つまり、我々大人たちが、子供たちの将来のことを考えて、学校で10年間勉強すれば“ベラベラ”に話せるように学習環境を整えたとしても—英語を日常

的に必要とする職業に就かない限り—普通の生活で英語を話す機会も必要性もなく、家庭も含め周囲に適切な指導者もいなくて、生徒たち自身に明確な目的意識が欠如し、学校では一斉授業のため一人当たりにかかる時間も少なければ、やはりいつまでたっても話せるようにはならないし、また、話せないからといって日常生活で困らないのも事実である。それに生徒によってはその外国語に興味・関心をもつ時期や目的、理解度の差というものがかなり違うということも忘れてはならない。このことを見逃すと後で取り返しのつかなくなるような気がするのはいただけだろうか。

さらに文相は、「英語指導方法等改善推進会議」が検討すべき内容として、「①英語教員の採用方法の改善、②各学校段階での具体的な授業の進め方、③高校・大学入試の改善、④国際交流機会の拡充方法等」の4つを挙げているが、この中の③は今後の英語教育の在り方を決めるという意味で一番現実的なテーマだとしても、その他はまだ早急に取り組むべきだとは思えない。それよりも、(1)教員の養成方法、(2)教員の研修制度の充実、(3)小学校・中学校・高校・大学の連携の強化に取り組むべきではないだろうか。

というのも、日本ではよほどの大学でないかぎり、各大学で教員免許状を取得することができる。これは各大学とも教職に関する習得単位や専門教科の習得内容がほぼ同一であるという条件で、大学間隔差もなく教員免許状が取得できるようになっているはずである。だが、ここに1つの問題が存在する。それは、各大学における学生の指導方法である。例えば、A大学では一般教養や教職教養等の一部の科目を除き、専門となる講義はもちろんのこと、発言やレポート等もすべて英語でやっているかもしれないが、B大学では、講義によってはすべて英語で授業するかもしれないが、基本的には日本語による文法訳読式の講義ということも十分にありうるからである。つまり、その大学に入学してくる学生の質によって講義形態もまったく異なるということである。ということは、卒業する大学によっては、中学・高校の教員になったとしてもすぐには英語を自由に駆使した魅力ある授業を実施できないし、できるようになるにはかなり時間がかかるということである。第一、初めて教壇に立つ場合、一番最初にモデルにするのは自分自身が中学校時代、或いは高校時代に

指導を受けた方法かまたは大学で学んだ教授法を実践するかのいずれかであろう。私的なことを言わせてもらうならば、私自身は高校で指導を受けた方法をモデルにした。となれば、(私自身教育実習も、勤務先も高校なので中学校はよくわからないのだが)もしも、中学校・高校・大学と文法訳読式授業を10年間受けてきたら、授業をすべて英語でやれといっても、そんなに簡単にはできないし、できるようになるにはそれなりの時間を必要とするはずである。

それに、これは(2)のことになるのだが、どんなに英語力が優れていても、その英語力を維持するための環境作りも制度化しておかなければならない。なぜなら、英語教師といえども、他の教師と同様に生活指導や進路指導等、実にさまざまな雑務を処理していかななくてはならないからである。しかも、勤務校がレベルが高く生活指導や進路指導等で手のかからない学校であれば一手がかかるといっても受験指導レベルであれば一英語力の維持・向上もそう難しくはないかもしれないが、それ以外の学校—特に教育困難校—であれば、生活指導面をはじめとする教科以外のことをどうしても最優先にせざるを得ないからである。こう言うと、「春・夏・冬の各長期休業を活用すればいい」と思う人もいるかもしれないが、部活動の指導や校務分掌によってはほとんど毎日出勤しなければならないので、なかなかまとまった時間を取るのが難しいのが現状である。結局そうなる教師自身の自己研修欲に依存するよりしかたがないが、それでは悪くすると現状維持がいいところで、最悪の場合は、教師になってからのほうが教師になる前と比較して英語力が低下したということも十分に考えられる—実際にそういう教師が少なからず存在しているのも事実としてある—ので、できることなら公的に(国公立に関係なく)英語教師の研修制度を制度化し、充実させる必要があるはずである。ただし、この研修制度は単なる名目だけではなく、内容の充実した体系的なものでなければ、時間と費用の浪費になってしまう可能性もあるということも忘れてはならない。最後に(3)だが、実はこれが一番の問題である。というのも、小池他(1988:109-110)によれば、中学校と高校の連携がよいと答えたものは中学校教員が77%、高校教員が110%であるのに対し、高校と大学の連携がよいと答えたものは高校教員01%、大学教員07%といずれも1%未満とい

う数字が出ている。つまり、中学校は中学校で、高校は高校で、大学は大学でそれぞれ考えて授業(或いは講義)を実施しているのだが、関連性がまったくないために、生徒・学生にとって効率のよい体系的な指導ができていないことを意味している。確かに、このデータは12年前と古いかもしれないが、教育現場に携わっているものとしては、この中学・高校・大学連携がここ数年で急激に変わったとは思えないのだが、いかがなものだろうか。さらに、2002年より小学校がこれに加わる訳だが、既存のシステムが十分に機能していないうえに、小学校から英語教育を導入しても「屋上屋を架す」で、中曽根文相が考えているように「10年で“ペラペラに”」なるとは思えないのは私だけだろうか。

英語教師であればだれでも、よりよい教授法について興味関心をもたない人はいないはずである。しかし、教育現場の声がはたして反映されているかど

うかもよくわからない状態で、一部の「有識者」で改革案をまとめるのはどうだろうか。また、その「有識者」がいったいどのような点で改革案を出すメンバーとして適任であると判断されるのだろうか。必ずしも、「英語が上手に話せれば、優秀な指導者になれる」とは私には思えないのだが、いかがなものか。大方の叱正を請いたい次第である。

参考文献

- 小池生夫他(1988)「早期教育・中学・高等学校の英語教育における実態と将来像の総合的研究(海外子女教育を含む)」英語教育実態調査研究会。
 ベーテル・アッケルマン「日本語の習得法—ドイツ語圏の学習者の立場から」。阿部謹也編著(1992)『私の外国語習得法』悠思社。

(浦和学院高等学校教諭)

原稿募集について

CHART NETWORK は、各方面で英語教育にたずさわる方々の、英語教育に関する実践や研究などの発表を大きな柱として編集されます。そこで、広く原稿を募集いたします。

1. 原稿は未発表のものに限ります。英語および英語教育に関するオリジナルのものであれば、内容は問いません。

2. 執筆要領

- ① 1ページは左右23字、天地43行の2段とし、2～4ページにおさめてください(句読点は1字とする)。英文の場合は1ページ550 wordsを目安としてください。
- ② 特に強調したい箇所(太字にしたい箇所)には、赤色で下線を引いてください。
- ③ 冒頭には必ずタイトルをお付けください。このタイトルは、10行×2段とってください。
- ④ ワードプロで原稿を作成された方は、ご使用の機種を明記のうえ、なるべくフロッピーディスクも原稿と一緒にお送り下さい(フロッピーディスクはお返しいたします)。

3. ① 掲載量には限りがございますので、編集部で原稿を選択させていただくことをご了承ください。また、内容の趣旨が変更されない範囲で、原稿の一部を修正させていただく場合があります。

② 掲載させていただきました分につきましては、弊社規定の原稿料をお支払いいたします。

4. 原稿の送り先

〒604-0867 京都市中京区烏丸九太町西入ル 教研出版株式会社 関西本社編集部 CHART NETWORK 係